



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社Def consulting 上場取引所 東
コード番号 4833 URL <https://def-consulting.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 下村 優太
問合せ先責任者（役職名） 管理部管掌執行役員（氏名） 岩崎 雅一（TEL）03-5786-3800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	224	22.4	△148	—	△514	—	△511	—
2026年3月期第1四半期	183	35.1	△131	—	△145	—	△144	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△7.03	—
2026年3月期第1四半期	△4.78	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,070	1,897	91.6
2026年3月期	2,577	2,413	93.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,895百万円 2026年3月期 2,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社は、2026年5月15日に公表しました「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」において、2027年3月期通期の個別業績予想を「未定」としておりましたが、その後に合理的な算定が可能となったことから、2026年6月30日に「2027年3月期通期業績予想の公表に関するお知らせ」を公表しました。

当該業績予想の数値は以下のとおりです。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290	51.1	△200	—	172	—	170	—	2.34
	～	～	～	—	～	—	～	—	～
	1,629	90.7	150	—	2,513	—	2,510	—	34.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	72,602,015株	2026年3月期	72,602,015株
2027年3月期1Q	-株	2026年3月期	-株
2027年3月期1Q	72,602,015株	2026年3月期1Q	30,268,681株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第1四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況について

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が総じて高水準で推移する中、堅調な設備投資や春季労使交渉(春闘)における高い賃上げ水準を背景に、雇用・所得環境の改善を伴う緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇が消費者心理に与える影響や、海外経済における金融政策の動向、並びに地政学的リスクの長期化等、引き続き注視すべき下振れリスクも存在しております。

このような環境下、日本政府は2026年7月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太の方針)」を閣議決定しました。「責任ある積極財政」の理念の下、デフレ・低成長時代から脱却し、2040年度までに累計370兆円超の官民投資を見込む「危機管理投資」や「成長投資」を大胆かつ戦略的に推進する方針が明確に打ち出されております。

この国策における柱として、AX(AIトランスフォーメーション)/DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、スタートアップ支援、企業の経営力向上や成長資金の確保が掲げられており、Web3をはじめとするデジタル経済圏の社会実装に向けた環境整備や規制・制度改革は、今後かつてないスピードで加速するものと確信しております。

特に、暗号資産をはじめとするデジタル資産は、国内外の主要な機関投資家による本格的な市場参入やETF等の金融商品化の進展を背景に、単なる投機対象から「次世代の金融・経済インフラ」及び「イーロードベアリング・アセット(利回り生出資産)」としての地位を確固たるものにしつつあります。

こうした国家主導のデジタル社会化及び世界的な金融革命という未曾有の構造変化は、当社が推進する「人的資本(当社でいうコンサルティング事業)」と「デジタル資本(当社でいうデジタル資産トレジャリー事業)」を掛け合わせたハイブリッド型ビジネスモデルの圧倒的な優位性と正当性を力強く裏付けるものであり、当社にとって過去最大のメガ・トレンド(巨大な追い風)に直結していると認識しております。

② 当社の当第1四半期累計期間における動きについて

このような経済環境の中、当社は当期を「これまでに構築した強固な事業基盤を全開でフル稼働させ、非連続かつ飛躍的な利益成長を実現する収穫のフェーズ」と位置づけ、「コンサルティング事業のオーガニック成長の加速」と「デジタル資産トレジャリー事業の運用効率最大化」という2つの核心的戦略をスピーディかつ着実に実行しております。

まず、コンサルティング事業におきましては、主力のITエンジニアリング領域が事業拡大の牽引役として力強く推移しております。

我が国における慢性的なIT人材不足という深刻な構造課題に対し、ポテンシャル層の積極採用と独自の短期集中カリキュラムを組み合わせた当社独自の「ITエンジニア創出プラットフォーム」が完全に定着しました。

当第1四半期におきましても過去最高水準となる50名弱のITエンジニアを採用し、足許の稼働ITエンジニア数は計画を大きく上回るペースで純増しております。

現在は、期中における「単月黒字化」の早期達成を確固たるものとすべく、エンジニアの稼働率をさらに高次元へ引き上げるための案件マッチング最適化及びフォローアップ施策を推進しております。

現場での質の高い技術支援は顧客企業から高い信頼を獲得しており、高水準な契約継続率を背景とした「高利益率のストック型収益基盤」として、当社の業績拡大へダイレクトかつ持続的に貢献する体制が一段と強固になっております。

次に、デジタル資産トレジャリー事業におきましては、前事業年度までに完了した「イーサリアム(ETH)を中心としたトレジャリー戦略」が本格的な収益化・高度化フェーズを迎えております。

「日本初のイーサリアム(ETH)トレジャリー企業(※)」として、世界基準の厳格なリスク管理体制の下、労働集約型ビジネスの制約に縛られない高水準なインカムゲイン(運用収益)を着実に獲得しております。

さらに当第1四半期におきましては、保有する資産のポテンシャルを極限まで引き出すべく、当第1四半期会計期間末(2026年6月30日時点)における戦略的備蓄資産(4,981 ETH)及び機動的な運用を行うアクティブ運用資産(300 ETH)の双方において、より投資効果及び資本効率が高い先進的な運用手法への移行を図っております。

具体的には、国内・海外を問わず最新のステーキング高度化及びオプション取引等の多様な運用手法を精査・模索し、リスク・リターンが最適化された「次世代型デジタル資産ポートフォリオ」の構築に向けた検討と準備を進めております。

市場のボラティリティを圧倒的なアップサイドへと転換するこの独自のビジネスモデルは、当社の真の成長エンジンとして確かな手応えを示しております。

財務戦略におきまして、2026年6月19日に開催した定時株主総会における決議に基づき実施した欠損補填を通じて累積損失を大幅に圧縮し、将来の機動的な資本政策や株主還元に向けた準備を完了しました。

自己資本比率91.6%という圧倒的な健全性を堅持しつつ、事業拡大と財務規律の絶妙なバランスをコントロールし、今後のさらなる飛躍に向けた強固な基盤を維持しております。

(※) 2026年6月末時点、国内上場企業の公開情報に基づく当社調べ。

③ 当第1四半期累計期間における経営成績について

当第1四半期累計期間における経営成績は、主力の「コンサルティング事業」における強固な成長軌道と、「デジタル資産トレジャリー事業」の本格稼働という2つの成長エンジンが力強く噛み合い、次世代の飛躍に向けた手応えのあるスタートを切ることができました。

当第1四半期累計期間における売上高は、旺盛なDX需要を背景としたコンサルティング事業の稼働エンジニア数の着実な増加(売上高236,215千円、前年同期比 28.5%増)が牽引したことに加え、デジタル資産トレジャリー事業におけるステーキング報酬及びオプション取引等による運用収益12,847千円の計上により、前年同期を大幅に上回る224,903千円(前年同期比 22.4%増)と大増収を達成しました。

なお、デジタル資産トレジャリー事業におきましては、当事業年度より機動的な運用を行う「アクティブ運用資産(ETH)」の期末市場価格に基づく四半期会計上の未実現評価損24,159千円を売上高から控除する会計処理を行っているため、同事業のセグメント売上高及びセグメント損益は共に△11,311千円となっておりますが、当該暗号資産評価損は会計上の一時的な未実現評価損であり、当社のキャッシュ・フロー及び本質的な事業基盤に与える影響はありません。

損益面につきましては、将来の非連続な成長を見据えた積極的な先行投資を継続しております。

コンサルティング事業において過去最高水準となる50名弱のITエンジニアを採用したことに伴う採用・研修コストの増加、一定のシーズナリティに伴う一時的な非稼働エンジニア数の増加(売上原価の増加)、並びにデジタル資産トレジャリー事業の開始に伴う株主管理コスト等の増加があったものの、増収による費用吸収効果(営業レバレッジ)も働いた結果、営業損失は148,140千円(前年同期は営業損失 131,096千円)となりました。

なお、主力のコンサルティング事業におけるセグメント損失は46,624千円(前年同期はセグメント損失 58,819千円)と前年同期比で着実に赤字幅が縮小しており、期中の単月黒字化に向けた「早期PL改善ストーリー」は順調に進捗しております。

営業外費用におきましては、2026年6月24日付の「第三者割当による第9回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、第9回新株予約権の発行に伴う「新株予約権発行費」9,827千円を計上したほか、保有する暗号資産(イーサリアム(ETH))の当第1四半期末時点の市場価格に基づく四半期会計上の「暗号資産評価損」356,855千円を計上しました。

なお、当該暗号資産評価損についても会計上の一時的な未実現評価損であり、当社のキャッシュ・フロー及び本質的な事業基盤に与える影響はありません。

これらに加え、特別利益として「新株予約権戻入益」4,572千円等を計上した結果、経常損失は514,952千円(前年同期は経常損失 145,097千円)、四半期純損失は511,095千円(前年同期は四半期純損失 144,751千円)となりました。

なお、前中間会計期間より、当社は新たにデジタル資産トレジャリー事業を開始したことにより、デジタル資産トレジャリー事業を報告セグメントとして追加しております。

詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2026年6月30日)	増減額	増減率
流動資産	847,468	696,391	△151,077	△17.8%
固定資産	1,730,126	1,373,690	△356,436	△20.6%
資産合計	2,577,595	2,070,081	△507,513	△19.7%
流動負債	145,593	153,808	+8,214	+5.6%
固定負債	18,847	18,787	△59	△0.3%
負債合計	164,441	172,595	+8,154	+5.0%
純資産合計	2,413,153	1,897,485	△515,668	△21.4%

(資産合計)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より507,513千円減少し、2,070,081千円となりました。

主な要因は、今後の飛躍に向けた機動的な運用を行う「アクティブ運用資産」の取得等により「暗号資産(流動資産)」が76,090千円増加した一方で、事業拡大に伴う急激なエンジニア採用等の人件費支払い及び国税納付等により「現金及び預金」が124,026千円減少したこと、当該アクティブ運用による暗号資産(イーサリアム(ETH))の取得に伴い暗号資産取引所における「預け金(証拠金等)」を取り崩したこと等により88,237千円減少したこと、並びに保有する暗号資産(イーサリアム(ETH))の期末時点における市場価格の変動に基づき、暗号資産評価損を計上した結果「暗号資産(固定資産/投資その他の資産)」が355,223千円減少したこと等によるものであります。

(負債合計)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より8,154千円増加し、172,595千円となりました。

主な要因は、「未払消費税等」が18,856千円減少したものの、事業活動の拡大及び採用・研修活動の強化に伴い「未払金」が17,180千円、「未払費用」が14,498千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産合計)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末より515,668千円減少し、1,897,485千円となりました。

当社は、将来の機動的かつ柔軟な資本政策(株主還元や機動的な資金調達等)の選択肢を確保するとともに、財務体質の健全性を劇的に高めることを目的として、2026年6月19日開催の定時株主総会決議に基づき、2026年6月30日付でその他資本剰余金2,154,249千円を取り崩し、欠損の補填に充当しました。

この結果、当第1四半期会計期間末における資本剰余金(その他資本剰余金)は前事業年度末より2,154,249千円減少しました。一方、利益剰余金(繰越利益剰余金)につきましては、当第1四半期純損失511,095千円の計上があったものの、上記の欠損補填(2,154,249千円)を実施したことにより、前事業年度末と比較して1,643,154千円増加し、繰越利益剰余金のマイナスを大幅に圧縮しました。

なお、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は91.6%であり、依然として高い財務の安全性と潤沢な自己資本を維持しております。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社は、2026年5月15日に公表しました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において、2027年3月期通期の個別業績予想を「未定」としておりましたが、その後合理的な算定が可能となったことから、2026年6月30日に「2027年3月期通期業績予想の公表に関するお知らせ」を公表しました。

当第1四半期累計期間における進捗状況、及び主力事業であるコンサルティング事業のストック型収益の積み上がり、並びにデジタル資産トレジャリー事業における暗号資産(ETH)のステーキング運用等の状況を勘案した結果、当該直近の通期業績予想(レンジ予想)に変更はありません。

当該業績予想の数値、及び算定的前提条件となる各セグメントの見通しの概要は以下のとおりです。

① 2027年3月期(2026年4月1日～2027年3月31日)の個別業績予想について

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績 (A) (2026年3月期)	854	△419	△2,151	△2,154	△40.78
当期業績予想 (B) (2027年3月期)	1,290	△200	172	170	2.34
	～ 1,629	～ 150	～ 2,513	～ 2,510	～ 34.57
増減額 (B-A)	+436	+219	+2,323	+2,324	+43.12
	～ +775	～ +569	～ +4,664	～ +4,664	～ +75.35
増減率 (%)	+51.1	-	-	-	-
	～ +90.7				

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」につきましては、2026年3月末時点における発行済株式数(72,602,015株)を当事業年度の期中平均株式数と仮定して算出しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

② 業績予想の主な前提条件

主力事業であるコンサルティング事業におきましては、我が国における慢性的なIT人材不足やDX推進の加速を背景に、技術支援ニーズは中長期的に拡大基調にあるものと認識しております。

当社は、前期から継続して投下してきた人材投資の成果を背景に、当事業年度においては期末人員数200名から230名への純増、及び高水準な稼働率(89%～92%想定)の維持を見込んでおります。

これにより、ストック型収益基盤のさらなる強靱化と「早期PL改善」を推し進め、期中における単月黒字化を視野に入れた収益性向上を図ってまいります。

一方、デジタル資産トレジャリー事業におきましては、厳格なリスク管理体制の下、ステーキング運用の高度化等によるインカムゲイン(運用収益)の最大化を追求しております。

当該運用収益の算定にあたっては、期中の暗号資産価格推移及びステーキング年利(3.5%～4.5%想定)について保守的な前提を置いております。

さらに、全社の経常利益を強力に牽引する営業外収益(暗号資産評価益)の算定にあたっては、経営陣の恣意性を排除し客観性を担保するため、第三者機関が公表するデータに基づき、ボラティリティ(価格変動性)や市場動向を保守的に勘案し、期末価格について「下限前提：400,000円」「上限前提：800,000円」のレンジを設けて試算しております。

当社は、これら「人的資本」と「デジタル資本」の2つの成長エンジンが通年でフルに稼働することにより、非連続的な成長ステージへの飛躍と企業価値の持続的な最大化を目指してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,156	313,129
売掛金及び契約資産	158,232	149,194
前払費用	22,248	17,835
未収収益	3,363	2,337
未収入金	880	1,280
預け金	225,654	137,416
暗号資産	-	76,090
その他	882	1
貸倒引当金	△949	△895
流動資産合計	847,468	696,391
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	53,408	53,408
減価償却累計額	△6,938	△7,929
建物附属設備(純額)	46,470	45,479
工具、器具及び備品	8,788	8,788
減価償却累計額	△5,002	△5,224
工具、器具及び備品(純額)	3,786	3,564
有形固定資産合計	50,256	49,043
投資その他の資産		
暗号資産	1,618,693	1,263,470
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	61,176	61,176
投資その他の資産合計	1,679,870	1,324,646
固定資産合計	1,730,126	1,373,690
資産合計	2,577,595	2,070,081
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,514	2,091
未払金	20,255	37,435
未払費用	75,763	90,262
未払法人税等	3,349	837
未払消費税等	29,987	11,130
前受金	748	484
預り金	9,320	9,302
賞与引当金	1,426	2,264
その他	229	-
流動負債合計	145,593	153,808
固定負債		
資産除去債務	18,240	18,302
繰延税金負債	606	485
固定負債合計	18,847	18,787
負債合計	164,441	172,595

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,460,910	2,306,661
資本剰余金合計	4,460,910	2,306,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,154,249	△511,095
利益剰余金合計	△2,154,249	△511,095
株主資本合計	2,406,661	1,895,565
新株予約権	6,492	1,920
純資産合計	2,413,153	1,897,485
負債純資産合計	2,577,595	2,070,081

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	183,807	224,903
売上原価	196,024	233,069
売上総損失(△)	△12,217	△8,165
販売費及び一般管理費	118,879	139,974
営業損失(△)	△131,096	△148,140
営業外収益		
雑収入	85	-
営業外収益合計	85	-
営業外費用		
株式交付費	862	129
新株予約権発行費	4,513	9,827
短期社債利息	8,082	-
社債発行費	627	-
暗号資産評価損	-	356,855
営業外費用合計	14,086	366,812
経常損失(△)	△145,097	△514,952
特別利益		
新株予約権戻入益	326	4,572
特別利益合計	326	4,572
税引前四半期純損失(△)	△144,770	△510,380
法人税、住民税及び事業税	102	837
法人税等調整額	△121	△121
法人税等合計	△19	715
四半期純損失(△)	△144,751	△511,095

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期会計期間において、第6回新株予約権の行使に伴い、発行済株式総数が2,900,000株、資本金が123,177千円及び資本準備金が123,177千円それぞれ増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末における資本金は223,177千円、資本準備金は123,177千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年6月19日開催の定時株主総会決議に基づき、2026年6月30日付でその他資本剰余金2,154,249千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は2,306,661千円、利益剰余金は△511,095千円となっております。

(追加情報)

(資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。

なお、当社が保有する暗号資産は、その利用目的および運用方針に基づき、以下のとおり区分して貸借対照表に計上しております。

暗号資産(流動資産)：機動的なトレーディング及び運用の高度化を行う「アクティブ運用資産」

暗号資産(固定資産)：中長期的な保有及び安全なステーキング運用を目的とする「戦略的備蓄資産」

暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2026年6月30日)
暗号資産(流動資産) (注)1	-千円	76,090千円
暗号資産(固定資産) (注)2	1,618,693千円	1,263,470千円

- (注) 1. 機動的な運用を行う「アクティブ運用資産」を計上しております。
2. 中長期保有を目的とする「戦略的備蓄資産」を計上しております。

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

	前事業年度 (2026年3月31日)		当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)	
種類	保有数 (単位)	貸借対照表 計上額	保有数 (単位)	貸借対照表 計上額
イーサリアム(ETH) (注)1	4,976.308743ETH	1,618,693千円	5,281.450030ETH	1,339,560千円

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末における「暗号資産(流動資産)」76,090千円及び「暗号資産(固定資産)」1,263,470千円の合算額(合計 1,339,560千円)を記載しております。

② 活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,347	1,274
のれんの償却額	-	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	デジタル資産 トレジャリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	236,215	△11,311	224,903	-	224,903
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	236,215	△11,311	224,903	-	224,903
セグメント損失(△)	△46,624	△11,311	△57,936	△90,203	△148,140

(注) 1. デジタル資産トレジャリー事業の外部顧客への売上高につきましては、ステーキング報酬及びオプション取引等による運用収益12,847千円を計上したものの、当事業年度より機動的な運用を行う「アクティブ運用資産(ETH)」の期末市場価格に基づく四半期会計上の未実現評価損24,159千円を売上高から控除する会計処理を行った結果、△11,311千円(マイナス表記)となっております。

2. セグメント損失(△)の調整額 △90,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前中間会計期間より、新たにデジタル資産トレジャリー事業を開始したことに伴い、従来のコンサルティング事業の単一セグメントから、コンサルティング事業及びデジタル資産トレジャリー事業の2区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期累計期間の報告セグメントはコンサルティング事業の単一セグメントであったため、変更後の報告セグメント区分に基づく組み替え後のセグメント情報の開示は行っておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第9回新株予約権の発行)

当社は、2026年6月24日開催の取締役会において、GP上場企業出資D投資事業有限責任組合及び株式会社WestWoodCapital(以下、「割当予定先」といいます。)を割当予定先とする第9回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行、並びに本新株予約権の買取契約及び総数引受契約を割当予定先との間で締結することを決議しました。

また、2026年7月10日までに本新株予約権の発行価額総額(2,790,000円)の払込みが完了したこと並びに各種契約締結の完了を確認しております。

<本新株予約権の発行概要>

(1) 割当日	2026年7月10日
(2) 新株予約権の総数	計 310,000個
(3) 発行価額	総額 2,790,000円 本新株予約権1個当たり9円
(4) 当該発行による潜在株式数	普通株式 31,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は20円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は31,000,000株であります。
(5) 調達資金の額	1,219,275,000円 (注)1
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 40円 (1) 2027年1月10日以降、本新株予約権の行使価額の修正を当社取締役会が決議した場合(但し、当該取締役会の決議を行った日(以下「決議日」といいます。)の直前取引日(本項において「直前取引日」とは、同日に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいいます。)の16時までにかかる決議を行う旨を本新株予約権に係る新株予約権者に通知していた場合に限りです。)、本新株予約権の行使価額は、決議日の直前取引日において東京証券取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の100%に相当する金額に修正されます。但し、算出の結果得られた金額が下限行使価額を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。下限行使価額は、20円とします。 (2) 上記第(1)号にかかわらず、①本新株予約権について行使価額の修正が効力を生じた直近の日から6ヶ月が経過していない場合、又は②金融商品取引法第166条第2項に定める当社の業務等に関する重要事実であって同条第4項に従って公表されていないものが存在する場合には、当社は上記第(1)号に基づく決議を行うことができません。
(7) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 GP上場企業出資D投資事業有限責任組合 : 300,000個 株式会社WestWoodCapital : 10,000個
(8) 権利行使期間	2026年7月11日から2031年7月10日まで

(注)1. 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。加えて、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。